

# 阿賀町の財務書類

## 【統一的な基準】

### 令和 3 年度決算

新潟県阿賀町

## 目次

1	統一的な基準による財務書類について	1
2	財務書類の種類	2
3	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	4
4	作成基準日	4
5	阿賀町の財務書類（財務分析表）	5
6	財務書類から算出される指標	13

### 【資料】財務書類等

- ①一般会計等
  - 財務書類4表
  - 注記
  - 附属明細書
- ②全体会計
  - 財務書類4表
  - 注記
  - 附属明細書
- ③連結会計
  - 財務書類4表

## 1 統一的な基準による財務書類について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、地方自治法に基づく単式簿記、現金主義会計を採用しています。しかし、この単式簿記、現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費などの現金を伴わないコスト情報が不足し、コストを把握することができませんでした。

平成18年度には、総務省から「発生主義」、「複式簿記」の考え方を用いた「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体単体及び関係団体を含め連結した4つの財務書類を整備することが求められました。しかし、財務書類の作成方法が複数あり、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な方法による作成が主流となり、固定資産台帳の整備が進まないといった課題がありました。

このため、平成27年1月には総務省から「発生主義」、「複式簿記」の導入、「固定資産台帳」の整備を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、この基準による財務書類等を原則として平成29年度までに全ての地方公共団体が作成するよう要請されました。

本町では、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を作成しています。

## 2 財務書類の種類

財務書類（財務4表）は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことといいます。

### ●貸借対照表（B S : Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末（基準日）時点における地方公共団体の財政状況（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）を表しています。

資産ではどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示し、負債では今後負担すべき債務であることから将来世代の負担を、純資産は資産と負債の差額であり、現在までの世代の負担を示しています。

### ●行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、一会計期間中の資産形成（施設の建設、整備）につながらない、福祉サービスやごみ収集に係る行政サービスに要した費用とその行政サービスと直接の対価性のある使用料や手数料などの受益者負担を表したもので、企業会計における損益計算書に対応するものです。

### ●純資産変動計算書（NW : Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が一會計期間中にどのように変動したかを表しています。

また、行政コスト計算書の「行政コスト」が町税や国県補助金などの財源によってどの程度賄われたかについても見ることができます。

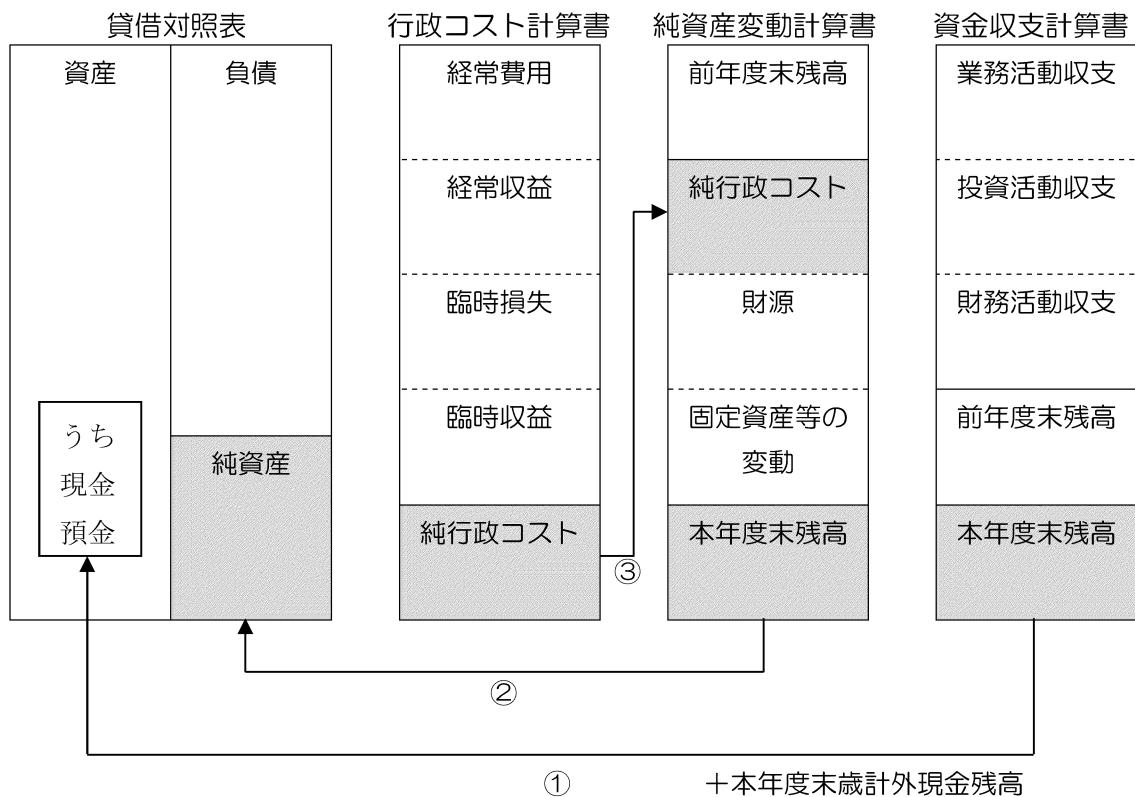
### ●資金収支計算書（C F : Cash Flow statement）

資金収支計算書は、一會計期間中における町の資金収支の状況を性質の異なる3つの活動に大別し表したものです。

3つの活動とは、業務活動収支（福祉サービスやごみ収集など資産形成につながらない、投資活動収支や財務活動収支に分類されないもの）と投資活動収支（固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、投資や貸付金などの収支）、財務活動収支（町債の借入及び償還などの収支）からなり、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを示しています。

### ●財務書類の相互関係

4つの財務書類の関係を表すと概ね次のようにになります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末残高」と「本年度末歳計外現金残高」を足したものと対応しています。
  - ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応しています。
  - ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応しています

### 3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

会計区分	会計名称
全体会計	一般会計
	診療所特別会計（訪問看護サービスを除く）
	町営スキー場事業特別会計
	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計（保険事業勘定）
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）
	下水道事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	診療所特別会計（訪問看護サービスのみ）
	水道事業会計
連結会計	さくら福祉保健事務組合（桜花寮）
	さくら福祉保健事務組合（南部郷厚生病院）
	さくら福祉保健事務組合（愛松園）
	新潟県中東福祉事務組合
	五泉地域衛生施設組合
	新潟県市町村総合事務組合（普通会計）
	新潟県市町村総合事務組合（事業会計）
	新潟県後期高齢者広域連合
	株式会社阿賀の里
	公益財団法人上川農業振興公社
	一般財団法人三川農業振興公社

### 4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日です。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日まで）の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

## 5 阿賀町の財務書類（財務分析表）

### （1）貸借対照表（B/S）

貸借対照表は、「資産」、「負債」及び「純資産」に区分され、それぞれ以下のとおり分類されています。

#### ①資産

資産は、町が保有している資産が計上され、固定資産と流動資産に分類されています。

#### ②負債

負債は、将来世代負担となる地方債や退職手当引当金など、将来において支払いの必要がある固定負債と1年内償還予定地方債や職員の賞与等引当金など、短期間で支払いが完了する流動負債に分類されています。

#### ③純資産

純資産は、資産と負債の差額で、現世代負担や将来世代負担の増減を表しています。

### ●資産・負債・純資産の区分

資産	固定資産	
有形固定資産		
事業用資産	庁舎や学校、公民館、福祉、スポーツ施設など	
インフラ資産	道路や公園、上下水道施設など	
物品	車両など	
無形固定資産	ソフトウェアなど	
投資その他の資産	有価証券、出資金、特定目的基金など	
流動資産	現金預金、未収金、財政調整基金など	
負債	固定負債	
地方債		地方債残高のうち翌々年度以降に償還するもの
長期末払金		確定債務のうち翌々年度以降に支払うもの
退職手当引当金		職員の退職手当支給に備えるもの
流動負債		
1年内償還予定地方債		地方債残高のうち翌年度に償還するもの
未払金		確定債務のうち翌年度に支払うもの
賞与引当金		職員の賞与等に備えるもの
純資産		過去及び現世代が負担して蓄積してきたもの

## 令和3年度 貸借対照表（BS）

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	81,366,778	114,260,127	114,747,839	固定負債	14,930,370	22,605,525	23,057,804
有形固定資産	77,219,832	109,865,750	110,274,446	地方債	12,329,298	18,223,651	18,686,394
事業用資産	18,662,434	18,815,898	19,158,472	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	57,857,097	90,349,005	90,349,876	退職手当引当金	2,483,072	2,459,863	2,489,548
物品	700,300	700,847	766,097	その他	118,000	1,922,011	1,881,862
無形固定資産	0	1,858	2,800	流動負債	2,265,668	3,370,278	3,489,784
投資その他の資産	4,146,947	4,392,519	4,470,593	1年内償還予定地方債	2,066,380	3,001,611	3,077,003
投資及び出資金	179,953	179,953	75,700	未払金	0	101,698	134,590
基金	3,662,984	4,070,986	4,251,591	未払費用	0	0	0
その他	304,009	141,580	143,301	賞与等引当金	154,115	200,444	203,755
流動資産	3,995,396	4,425,799	4,703,136	預り金	45,173	66,492	73,728
現金預金	960,886	1,211,257	1,383,212	その他	0	32	708
基金	2,991,836	2,991,836	3,063,762	負債合計	17,196,038	25,975,803	26,547,588
その他	42,674	222,706	256,162	純資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
繰延資産	0	0	42,700	純資産合計	70,741,893	92,710,123	92,946,086
資産合計	85,362,174	118,685,926	119,493,674	負債及び純資産合計	87,937,931	118,685,926	119,493,674

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## ●貸借対照表【一般会計等】からみる阿賀町の状況

## ・資産について

資産合計は約853億円となっており、固定資産が約814億円（95.4%）、流動資産が約40億円（4.7%）となっています。

固定資産の中で大きな割合を占めているのが有形固定資産で約772億円（94.8%）となっています。内訳は道路や公園などのインフラ資産が約579億円で資産合計の67.9%、庁舎や学校等の事業用資産が約187億円で資産合計の21.9%、車両などの物品で約7億円となっています。

## ・負債について

負債合計は約172億円となっており、資産合計の20.2%で資産のうち約2割が、今後の将来世代が負担することになります。

内訳は固定負債で約149億円（86.6%）、流動負債で約23億円（13.4%）、負債の中で約123億円（71.5%）と大きな割合を占めているのが地方債となっています。

## ・純資産について

純資産は約707億円で、資産全体の82.9%となっています。資産のうち過去及び現代の世代において町税や国県支出金の財源により負担したものが約8割であることを表しています。

## (2) 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、毎年度経常的に発生する「経常費用」及び「経常収益」、臨時に発生する「臨時損失」及び「臨時利益」に区分されています。

費用には、現金収支を伴わない減価償却費等も含まれています。

### ① 経常費用

経常費用は、業務活動の経常的な支出に係る業務費用と他団体や個人に対する支出に係る移転費用に分類されています。

### ② 臨時損失

臨時損失は、災害復旧事業に要した費用や資産売却損などに分類されています。

### ③ 臨時利益

臨時利益は、資産の売却益などに分類されています。

## ● 行政コストの区分

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等・退職手当引当金繰入額など
物件費等	物件費（消耗品費や委託料など消費的性質の経費）、維持補修費、減価償却費など
その他業務費用	地方債に係る利子や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	
補助金等	負担金や補助金など
社会保障給付	児童手当など
他会計への操出金	他会計に対する繰出金
経常収益	
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を除いたもので、経常費用のうち受益者の負担等で賄いきれなかった費用
臨時損失	災害復旧事業費や資産の売却損など
臨時利益	資産売却益など
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を除いたもので、国県補助金などで賄う費用

## 令和3年度 行政コスト計算書（PL）

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

経常費用	A	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用		11,013,403	13,252,262	13,687,568
人件費		2,546,349	2,781,905	2,933,048
物件費等		8,341,608	10,189,928	10,400,278
その他の業務費用		125,446	280,429	354,241
移転費用		3,126,166	5,085,936	6,366,387
補助金等		1,230,717	4,678,546	4,089,720
社会保障給付		389,540	393,298	2,254,169
他会計への繰出金		1,502,139	440,066	440,066
その他		3,771	14,092	22,498
経常収益	B	506,817	1,173,064	1,444,141
使用料及び手数料		168,974	725,753	757,575
その他		337,843	447,311	686,566
純経常行政コスト	A-B-C	13,632,752	17,165,134	18,609,814
臨時損失	D	7,725	7,725	8,521
臨時利益	E	18,976	18,976	18,976
純行政コスト	C+D-E=F	13,621,500	17,153,882	18,599,358

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## ●行政コスト計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

## ・経常費用について

経常費用は約141億円となっており、業務費用で約110億円（78.0%）、移転費用で約31億円（22.0%）となっています。

経常費用の中で大きな割合を占めているのが物件費等で約83億円（58.9%）となっています。この物件費等には、資産の維持補修費約12億円や減価償却費約39億円が含まれています。

## ・経常収益について

経常収益は行政サービスを利用する対価として町民等が負担する使用料や手数料などで約5億円となっています。

## ・純経常行政コスト及び純行政コストについて

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約136億円となり、そこに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストでは約136億円となっています。この不足部分となる行政コストについては、町税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などにより賄っていることになります。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

### (3) 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、「純行政コスト（純資産の減少要因となるため、マイナスで表示します。）」、「財源」、「固定資産等の変動」、「資産評価差額」、「無償所管換等」に区分されています。

#### ①純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の収支戻の純行政コストと連動しています。

#### ②財源

財源は、税収等及び国県等補助金に分類されています。

#### ③固定資産等の変動

固定資産等の変動（内部変動）は、有形固定資産等の増加及び減少、貸付金・基金等の増加及び減少、無償所管換等などに分類されています。

### ●純資産変動計算書の区分

前年度末純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産合計
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト (マイナスで計上します。)
財源	
税収等	町税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	純行政コストと財源の差額
固定資産等の変動	
有形固定資産の増加	有形固定資産等の形成または形成に係る支出など
有形固定資産の減少	有形固定資産等の減価償却及び除売却など
貸付金・基金等の増加	貸付金の支出・基金等の形成など
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還・基金等の取崩など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
本年度純資産変動額	本年度差額と資産評価差額や無償所管換等の合計
本年度純資産残高	前年度末純資産残高と本年度純資産変動額の合計

## 令和3年度 純資産変動計算書（NW）

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高 G	70,741,893	94,903,162	95,156,513
純行政コスト（△） H	△ 13,621,500	△ 17,153,882	△ 18,599,358
財源 I	11,495,677	14,586,092	16,025,933
税収等	9,547,966	10,609,104	11,220,931
国県等補助金	1,947,711	3,976,989	4,805,002
本年度差額 H-I=J	△ 2,125,823	△ 2,567,790	△ 2,573,426
固定資産等の変動（内部変動）	0	0	0
資産評価差額 K	0	0	-54
無償所管換等 L	420,458	512,688	512,688
その他 M	-137,811	-137,937	-149,636
本年度純資産変動額 J+K+L+M=N	△ 1,843,177	△ 2,193,039	△ 2,210,427
本年度末純資産残高 G+N	68,898,717	92,710,123	92,946,086

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

### ●純資産変動計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

#### ・本年度差額について

純行政コストの約136億円に対し財源としての町税や国県等からの補助金が約115億円と純行政コストを下回り、本年度差額は約21億円の赤字となりました。

#### ・資産評価差額及び無償所管換等について

資産評価差額は有価証券等の評価差額で、無償所管換等は年度中に判明した無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などです。

#### ・本年度末純資産残高について

本年度差額に資産評価差額や無償所管換等を加味した本年度末純資産残高は約689億円となりました。

#### (4) 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分されています。県民税保管金などの歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲に含まれないため、欄外に表示しています。

##### ①業務活動収支

行政サービスの提供により毎年度経常的に発生する支出と収入を表し、人件費支出、物件費支出、補助金等支出などに分類されています。

##### ②投資活動収支

投資活動収支は、公共施設の整備や貸付金など、資産形成に伴う支出と収入を表し、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出に分類されています。

##### ③財務活動収支

財務活動収支は、外部からの資金調達及び返済に係る支出と収入を表しています。

#### ●資金収支計算書の区分

業務活動収支	
業務支出	人件費、物件費、補助金、社会保障給付など
業務収入	税収、投資活動以外の国県補助金、使用料など
臨時支出	災害復旧事業など
臨時収入	災害復旧事業に係る収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金など
投資活動収入	投資活動に係る国県等補助金、基金取崩金など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還など
財務活動収入	地方債発行など
本年度資金収支額	各活動収支の合計
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金の残高
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金収支残高の合計
前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	本年度末における歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と歳計外現金残高の合計

## 令和3年度 資金収支計算書（CF）

(令和3年4月1日～  
令和4年3月31日)

(単位：千円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	N	1,238,858	1,777,189	1,776,742
業務支出		10,198,070	13,083,860	14,778,827
業務収入		11,436,928	14,861,049	16,555,569
臨時支出		0	0	0
臨時収入		0	0	0
投資活動収支	O	△ 153,385	17,825	△ 13,302
投資活動支出		928,968	1,008,095	1,049,781
投資活動収入		775,583	1,025,920	1,036,479
財務活動収支	P	△ 711,680	△ 1,432,694	△ 1,458,523
財務活動支出		1,895,380	2,726,294	2,857,075
財務活動収入		1,183,700	1,293,600	1,398,552
本年度資金収支額	N+O+P=Q	373,793	362,320	304,917
前年度末資金残高	R	537,306	798,456	1,028,405
比例連結割合変更に伴う差額	S	0	0	△ 763
本年度末資金残高	Q+R+S=T	911,099	1,160,776	1,332,559

前年度末歳計外現金残高	U	45,173	45,853	45,931
本年度歳計外現金増減額	V	4,615	4,627	4,722
本年度末歳計外現金残高	U+V=W	49,788	50,480	50,653
本年度末現金預金残高	T+W=X	960,886	1,211,257	1,383,212

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## ●資金収支計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

## ・業務活動収支について

業務活動収支は業務支出が約102億円、業務収入が114億円となり、約12億円の黒字となりました。

## ・投資活動収支について

投資活動収支は投資活動支出の約9億円に対し投資活動収入が約8億円となり、約2億円の赤字となりました。

## ・財務活動収支について

財務活動収支は地方債償還による財務活動支出が約19億円となり、地方債発行収入等の財務活動収入約12億円を上回り、約7億円の赤字となりました。

## 6 財務書類から算出される指標

統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改定）には、類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することにより、財政状況の特徴や傾向を把握することができるものとし、5つの分析の視点が示されています。

※以下では、貸借対照表を（BS）、行政コスト計算書を（PL）、純資産変動計算書を（NW）、資金収支計算書を（CF）と略称します。

### （1）資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」等を表したものです。

貸借対照表は、資産の部において阿賀町の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）といった指標を用いて分析することができます。

指標の種類		令和2年度	令和3年度	説明
住民一人当たりの資産額	一般会計等	8,582 千円	8,562 千円	住民一人当たりの資産額を表します。 他団体との比較を容易にします。 令和2年度 10,247人 令和3年度 9,970人
	全体会計	11,940 千円	11,904 千円	
【算定式】 <hr/> (BS)資産合計 <hr/> 年度末住民基本台帳人口				

歳入額対資産比率	一般会計等	6.6 年	6.4 年	これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。
	全体会計	7.2 年	6.9 年	
【算定式】 <hr/> (BS)資産合計 <hr/> (CF)業務収入+投資活動収入+財務活動収入				

有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	一般会計等	75.7 %	76.8 %	有形固定資産のうち償却資産の耐用年数に対し、どの程度老朽化しているかを表します。 100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。 35%から50%が一般的とされています。
	全体会計	68.6 %	70.0 %	
【算定式】 <hr/> (BS)減価償却累計額 <hr/> (BS)有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額				

## (2) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようにになっているか」を表したものです。

貸借対照表は、財政運営の結果として資産形成における将来世代と現世代までの負担の状況を端的に把握することを可能にするもので、純資産比率や社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いて分析することができます。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てる（建設公債主義）ことができるもので、その償還期限も建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています。

したがって、公共施設等の整備においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政の規律が確保されるよう地方財政制度上の仕組みが整備されています。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあり、この点にも留意が必要とされています。

指標の種類		令和2年度	令和3年度	説明
純資産比率	一般会計等	80.4 %	82.9 %	保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのか世代間負担の状況を表します。 純資産の減少は、将来世代への負担を増加させ、増加は、将来世代の負担を現世代が負担し、将来世代の負担を減少させたことを意味します。
	全体会計	77.6 %	78.1 %	
【算定式】				
$\frac{(BS) 純資産額}{(BS) 資産額}$				

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	一般会計等	15.3 %	16.0 %	有形固定資産などの社会資本に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、将来世代の負担の程度を表します。 15%から40%が一般的とされています。
	全体会計	17.3 %	16.6 %	
【算定式】				
$\frac{(BS) 地方債残高}{(BS) 有形固定資産額 + 無形固定資産額}$				

### (3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表したもので、財政運営に関する本質的な視点とされています。これに対しては、第一に地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率による分析が行われていますが、これに加えて財務書類による分析も有用な情報とされ、貸借対照表では、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになり、住民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償還可能年数といった指標を用いて分析することができます。

指標の種類		令和2年度	令和3年度	説明
住民一人当たりの負債額	一般会計等	1,678 千円	1,725 千円	住民一人当たりの負債額を表します。 令和2年度 10,247人 令和3年度 9,970人
	全体会計	2,678 千円	2,605 千円	
<b>【算定式】</b> $\frac{\text{(BS) 負債額}}{\text{年度末住民基本台帳人口}}$				

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	一般会計等	782,865 千円	1,675,380 千円	町債の元利償還額を除いた歳出と、町債の発行収入を除いた歳入のバランスを表します。
	全体会計	1,654,129 千円	2,530,347 千円	
<b>【算定式】</b> $(CF) \text{業務活動収支} \text{ (支払利息支出を除く。)} + (CF) \text{投資活動収支} \text{ (基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)}$				

債務償還可能年数 【参考指標】	一般会計等	6.0 年	5.4 年	経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充てた場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値となります。
<b>【算定式】</b> $\frac{\text{将来負担額} (\text{※1}) - \text{充当可能財源} (\text{※2})}{\text{経常一般財源等} (\text{※3}) - \text{経常経費充当財源等} (\text{※4})}$				

この指標は、公会計から得られる情報ではないため参考指標となります。

※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高十充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等十②減収補填債特例分発行額十③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「05表 収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元利償還金（経常経費充当一般財源等）

#### (4) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようにになっているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされていることから、行政の持続可能性と並んで重要な視点とされています。

行政コスト計算書は、阿賀町の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして示し、住民一人当たりや性質別・目的別の行政コストといった指標を用いて、効率性の度合いを定量的に測定し分析することができます。

指標の種類		令和2年度	令和3年度	説明
住民一人当たり行政コスト	一般会計等	1,312 千円	1,366 千円	住民一人当たりの行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を表します。 令和2年度 10,297人 令和3年度 9,970人
	全体会計	1,657 千円	1,721 千円	
<b>【算定式】</b> $\frac{\text{(PL)純行政コスト}}{\text{年度末住民基本台帳人口}}$				

#### (5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収で賄われているか、（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しています。

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することができるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として分析することができます。

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出し、経年比較や類似団体と比較することにより、阿賀町の受益者負担の状況を把握することもできます。

指標の種類		令和2年度	令和3年度	説明
受益者負担の割合	一般会計等	5.2 %	3.6 %	町の経常費用のうち、サービス提供に対し受益者が負担する割合を表しています。
	全体会計	6.4 %	6.4 %	
<b>【算定式】</b> $\frac{\text{(PL)経常収益}}{\text{(PL)経常費用}}$				

## 【資料】財務書類等

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

# 一般会計等

**貸借対照表**  
(令和4年3月31日現在)

自治体名:阿賀町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	81,366,778	固定負債	14,114,783
有形固定資産	77,219,832	地方債	11,536,920
事業用資産	18,662,434	長期未払金	—
土地	5,612,663	退職手当引当金	2,459,863
立木竹	—	損失補償等引当金	118,000
建物	37,565,870	その他	—
建物減価償却累計額	-29,399,623	流動負債	2,348,674
工作物	10,679,147	1年内償還予定地方債	2,153,678
工作物減価償却累計額	-6,219,481	未払金	—
船舶	119,028	未払費用	—
船舶減価償却累計額	-79,470	前受金	—
浮標等	50,299	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	-48,284	賞与等引当金	145,209
航空機	—	預り金	49,788
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	444	<b>負債合計</b>	<b>16,463,458</b>
その他減価償却累計額	-213		
建設仮勘定	382,054	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	57,857,097	固定資産等形成分	84,358,614
土地	191,219	余剰分(不足分)	-15,459,898
建物	875,181		
建物減価償却累計額	-717,296		
工作物	253,315,605		
工作物減価償却累計額	-195,872,543		
その他	12,920		
その他減価償却累計額	-8,368		
建設仮勘定	60,379		
物品	3,792,297		
物品減価償却累計額	-3,091,997		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	4,146,947		
投資及び出資金	179,953		
有価証券	10,550		
出資金	169,403		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	82,042		
長期貸付金	227,079		
基金	3,662,984		
減債基金	—		
その他	3,662,984		
その他	—		
徵収不能引当金	-5,112		
流动資産	3,995,396		
現金預金	960,886		
未収金	43,267		
短期貸付金	—		
基金	2,991,836		
財政調整基金	2,360,697		
減債基金	631,139		
棚卸資産	—		
その他	—		
徵収不能引当金	-593	<b>純資産合計</b>	<b>68,898,717</b>
<b>資産合計</b>	<b>85,362,174</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>85,362,174</b>

# 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: 阿賀町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	14,139,569
業務費用	11,013,403
人件費	2,546,349
職員給与費	2,100,143
賞与等引当金繰入額	145,209
退職手当引当金繰入額	—
その他	300,997
物件費等	8,341,608
物件費	3,162,191
維持補修費	1,234,450
減価償却費	3,944,967
その他	—
その他の業務費用	125,446
支払利息	43,920
徴収不能引当金繰入額	5,112
その他	76,414
移転費用	3,126,166
補助金等	1,230,717
社会保障給付	389,540
他会計への繰出金	1,502,139
その他	3,771
経常収益	506,817
使用料及び手数料	168,974
その他	337,843
純経常行政コスト	13,632,752
臨時損失	7,725
災害復旧事業費	—
資産除売却損	7,725
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	18,976
資産売却益	18,976
その他	—
純行政コスト	13,621,500

# 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:阿賀町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	70,741,893	87,311,746	-16,569,852	
純行政コスト(△)	-13,621,500		-13,621,500	
財源	11,495,677		11,495,677	
税収等	9,547,966		9,547,966	
国県等補助金	1,947,711		1,947,711	
本年度差額	-2,125,823		-2,125,823	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-3,242,128	3,242,128	
有形固定資産等の減少		179,021	-179,021	
貸付金・基金等の増加		-3,954,900	3,954,900	
貸付金・基金等の減少		757,565	-757,565	
資産評価差額		-223,814	223,814	
無償所管換等	420,458	420,458		
その他	-137,811	-131,461	-6,350	
本年度純資産変動額	-1,843,177	-2,953,131	1,109,955	
本年度末純資産残高	68,898,717	84,358,614	-15,459,898	

# 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名 : 阿賀町

会計 : 一般会計等

(単位 : 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,198,070
業務費用支出	7,071,904
人件費支出	2,555,255
物件費等支出	4,396,641
支払利息支出	43,920
その他の支出	76,087
移転費用支出	3,126,166
補助金等支出	1,230,717
社会保障給付支出	389,540
他会計への繰出支出	1,502,139
その他の支出	3,771
業務収入	11,436,928
税収等収入	9,542,348
国県等補助金収入	1,410,796
使用料及び手数料収入	169,195
その他の収入	314,589
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>1,238,858</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	928,968
公共施設等整備費支出	179,021
基金積立金支出	747,967
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,980
その他の支出	—
投資活動収入	775,583
国県等補助金収入	536,915
基金取崩収入	201,980
貸付金元金回収収入	15,503
資産売却収入	21,185
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>-153,385</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,895,380
地方債償還支出	1,895,380
その他の支出	—
財務活動収入	1,183,700
地方債発行収入	1,183,700
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>-711,680</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>373,793</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>537,306</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>911,099</b>
 <b>前年度末歳計外現金残高</b>	 <b>45,173</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>4,615</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>49,788</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>960,886</b>

# 注記

自治体名：阿賀町  
会計年度：令和3年度  
会計：一般会計等

## 【重要な会計方針】

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、  
取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産…建物、工作物、船舶、浮標等、その他、物品)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達価額による再評価は行わないこととしております。

### ②出資金及び有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、  
相当の減額を行うこととしております。  
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

### ③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)  
定額法を採用しております。

・無形固定資産  
定額法を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、  
全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております  
少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、  
通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。  
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

・物品の計上基準  
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。  
美術品については、原則として取得原価または再調達原価が300万円以上のものを計上しております。  
ソフトウェアについては物品の取り扱いに準じております。

#### 【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、  
変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

#### 【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤その他重要な後発事象

該当なし

#### 【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳  
(貸借対照表計上額及び未計上額))

118,000 千円

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

#### 【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・診療所特別会計(訪問看護サービスを除く)
- ・町営スキー場事業特別会計

②出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、  
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。  
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③四捨五入について

千円単位での表示のため、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

明許繰越額	:	428,870,000 円
・一般会計	:	428,870,000 円
・下水道事業特別会計	:	16,410,000 円

⑥売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし

⑦減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

⑧基金借入金(繰越運用)の内容

該当なし

⑨地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

13,496,202 千円

⑩将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	:	8,102,513 千円
元利需要額算入額	:	1,942,336 千円
将来負担額	:	22,779,998 千円
充当可能基金額	:	4,021,720 千円
特定財源見込額	:	233,960 千円
地方債現在高需要算入額	:	13,496,202 千円

⑪自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

当年度決算額	:	0 円
翌年度以降残債	:	0 円

⑫一時借入金の限度額及び利子の金額

・一般会計		
限度額	:	2,000,000 千円
利子(決算額)	:	512 千円
・国民健康保険特別会計		
限度額	:	100,000 千円
利子(決算額)	:	0 千円
・介護保険特別会計(保険勘定)		
限度額	:	100,000 千円
利子(決算額)	:	0 千円
・下水道事業特別会計		
限度額	:	200,000 千円
利子(決算額)	:	0 千円

**有形固定資産の明細**  
**自治体名：阿賀町**  
**年度：令和3年度**  
**会計：一般会計等**

(単位：千円)						
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)
事業用資産	53,874,503	834,984	299,983	54,409,505	35,747,071	833,020
土地	5,597,823	47,331	32,492	5,612,663	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	37,239,688	356,423	30,241	37,565,870	29,399,623	640,878
工作物	10,628,013	51,134	-	10,679,147	6,219,481	183,594
船舶	119,028	-	-	119,028	79,470	6,480
浮標等	50,299	-	-	50,299	48,284	2,015
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	444	-	-	444	213	53
建設仮勘定	239,209	380,095	237,250	382,054	-	-
インフラ資産	254,545,387	0	90,083	254,455,304	196,598,207	2,919,375
土地	191,219	0	0	191,219	-	-
建物	875,181	-	-	875,181	717,296	17,616
工作物	253,405,688	-	90,083	253,315,605	195,872,543	2,898,993
その他	12,920	-	-	12,920	8,368	4,552
建設仮勘定	60,379	-	-	60,379	-	-
物品	3,767,147	89,162	64,013	3,792,297	3,091,997	192,572
合計	312,187,038	924,147	454,078	312,657,106	235,437,275	3,944,967
						77,219,832

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名 阿賀町  
年度：令和3年度  
会計：一般会計等

区分		生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
<b>事業用資産</b>										
土地	5,005,397	2,757,585	1,258,057	1,426,169	970,622	909,633	5,648,270	686,702	18,662,434	
立木竹	161,378	887,586	63,505	21,021	157,950	8,665	4,311,903	656	5612,663	
建物	736,474	1,624,476	1,194,055	1,155,906	769,968	752,718	1,283,338	649,312	8,166,247	
船舶	3,741,469	243,508	497	234,030	2,915	147,854	46,660	36,734	4,459,666	
浮體等	-	0	-	-	39,558	-	-	-	39,558	
航空機	-	2,015	-	-	0	-	-	-	2,015	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	360,076	-	15,213	-	230	-	-	-	-	230
インフラ資産	36,568,617	18	-	-	-	-	396	6,369	-	382,054
土地	39,742	18	-	-	-	-	49	8,329	68,154	57,857,097
建物	127,941	-	-	-	29,943	-	-	-	65	191,219
工作物	36,337,863	-	-	-	-	-	-	68,089	-	157,985
その他	2,692	-	-	-	-	21,037,111	-	-	-	57,443,063
建設仮勘定	60,379	-	-	-	-	1,860	-	-	-	4,552
物品	68,112	82,080	10,606	17,886	3,277	187,382	326,589	4,368	60,379	700,301
合計	41,642,126	2,839,683	1,268,663	1,444,054	22,185,829	1,097,064	5,983,188	759,225	77,219,832	

## 投資及び出資金の明細

自治体名：阿賀町  
年度：令和3年度  
会計区分：一般会計等

### 市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	0
			0		0	0	0
			0		0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

### 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に關する 調書記載額
(財)上川農業振興公社	50,000			0					50,000
(財)三川農業振興公社	50,000			0					50,000
(株)阿賀の里	10,000			0					10,000
合計	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000

### 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	買借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に關する 調書記載額
(株)新潟ふるさと村	500								500	500
(株)鉄素会館	50								50	50
新潟県農業信用基金融協会	3,250								3,250	3,250
(財)新潟県労働者信用基金協会	9,450								9,450	9,450
新潟県信用保証協会	7,548								7,548	7,548
東蒲原郡森林組合	39,070								39,070	39,070
(社)新潟県農林公社	800								800	800
(社)新潟県私学振興会	282								282	282
(社)新潟県農作物価格安定協会	650								650	650
(社)新潟県畜産協会	130								130	130
(財)新潟県臓器移植推進財団	82								82	82
(財)新潟県国際交流協会	2,360								2,360	2,360
(財)新潟県都市緑化センター	950								950	950
(財)砂防フロンティア整備促進機構	166								166	166
(財)新潟県環境保全事業団	175								175	175
(財)新潟県暴力追放運動推進センター	590								590	590
地方公共団体金融機関	2,600								2,600	2,600
アイビスゴルフクラブ預託金	1,300								1,300	1,300
合計	69,953	0	0	0	0	0	0	0	69,953	69,953

**基金の明細**  
 自治体名：阿賀町  
 年度：令和3年度  
 会計区分：一般会計等

(単位：千円)					
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	(貸借対照表計上額)
財政調整基金	2,060,697	300,000			2,360,697
減債基金(流動資産)	431,139	200,000			631,139
その他	2,505,813	1,000,000	157,171		3,662,984
合計	4,997,649	1,500,000	157,171	0	6,654,820

**貸付金の明細**  
 自治体名：阿賀町  
 年度：令和3年度  
 会計区分：一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金			短期貸付金			(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額			
奖学金	9,120						9,120
水道事業特別会計	170,370						170,370
東蒲原郡森林組合	47,589						47,589
合計	227,079	0	0	0			227,079

**長期延滞債権の明細**

自治体名：阿賀町  
年 度：令和3年度  
会計区分：一般会計等

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
一般会計 税收等収入	81,787	5,112
一般会計 分担金及び負担金	99	
一般会計 使用料及び手数料	156	
小計	82,042	5,112
合計	82,042	5,112

**未収金の明細**  
 自治体名：阿賀町  
 年度：令和3年度  
 会計区分：一般会計等

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
一般会計 税収等収入	9,491	593
一般会計 分担金及び負担金	15	
一般会計 使用料及び手数料	292	
一般会計 その他収入	33,465	
診療所会計 その他収入	4	
小計	43,267	593
合計	43,267	593

## 地方債等(借入先別)の明細

自治体名 : 阿賀町  
年度 : 令和3年度  
会計区分 : 一般会計等

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定								
<b>【通常分】</b>											
一般公共事業	172,147	35,072	162,211								
公営住宅建設	248,102	32,420	248,102								
災害復旧	224,229	56,989	223,077								
全国防災事業	2,698	330	2,698								
教育・福祉施設	171,033	10,281	137,374	5,397	28,262						
一般単独事業	3,261,351	541,068	12,696	311,471	2,929,184						8,000
辺地対策事業	365,787	365,546	365,787								
過疎対策事業	4,429,950	924,139	2,895,824	159,226							1,374,900
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業	13,400		13,400								
<b>【特別分】</b>											
財政対策	7,236	2,140	1,640	5,596							
臨時財政特例											
減税補填	5,259		1,670	5,259							
減収補填	10,928			10,928							
臨時財政対策	4,751,363	504,984	4,017,744	733,619							
県貸付金	4,500	2,250									4,500
<b>【その他】</b>											
その他	22,614	5,788	12,298	10,316							
合計	13,690,597	2,153,677	8,109,038	1,066,399	3,127,760						1,387,400

自治体名：阿賀町  
年度：令和3年度  
会計区分：一般会計等

## 地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)						
地方債等残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		3.0%超 3.5%以下	
	1.5%超 2.0%以下	2.0%以下	2.5%超 3.0%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下
13,690,598	13,137,100	519,662	24,110	3,917	1,533	1,489
						2,787

## 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名：阿賀町  
年度：令和3年度  
会計区分：一般会計等

地方債等残高	1年以内		2年超		3年超		4年超		5年超		10年超		(単位:千円)	
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	10年以内	15年以内	10年以内	15年以内	15年以内	20年以内	20年超		
13,690,599	2,153,678	1,762,697	1,703,719	1,504,031	1,260,042	4,116,533	949,845	235,797	949,845	235,797	4,257	4,257		

## 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：阿賀町  
自年度：令和3年度  
会計区分：一般会計等

特定の契約条項が付された地方債等の概要	
特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

**引当金の明細**  
 自治体名：阿賀町  
 年度：令和3年度  
 会計区分：一般会計等

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	4,608	5,112	4,608		5,112
徴収不能引当金(流動)	609			15	594
退職手当引当金	2,483,072	23,209			2,459,863
損失補償等引当金	118,000				118,000
賞与等引当金	154,115	145,209	154,115		145,209
合計	2,760,404	150,321	181,932	15	2,728,778

## 補助金等の明細

自治体名：阿賀町  
年 度：令和3年度  
会計区分：一般会計等

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
農業機械等整備事業補助金	行政区・組合		7,389	農地維持
農業振興公社			5,882	農業振興
県営事業等負担金	新潟県		16,486	農業施設・町道・防災
集落環境整備補助金(ほか)	行政区		7,694	集落環境整備
その他	社会福祉・医療法人		1,082	福祉・医療維持施設改修
	計		38,533	
社会福祉協議会運営事業補助金	福祉法人		52,000	福祉維持
生活交通確保対策補助金	新潟交通観光バス		40,725	交通対策
定額給付金	町民		134,070	困窮者支援
中山間地域等直接支払交付金	町内協定行政区		53,995	農林業振興
緊急経済対策事業補助金等	町民・町内事業所		91,020	経済対策
医師会費負担金	医師会等		290	会費
研修費負担金	看護協会等		122	研修負担金
協議会等負担金	スキー観光協会外		467	負担金
研修会負担金	山岳観光索道協会		62	負担金
利用者補助金	町内事業者		135	観光振興
その他			819,298	
	計		1,192,184	
合計			1,230,717	

**財源の明細**  
 自治体名：阿賀町  
 年度：令和3年度  
 会計区分：一般会計等

(単位:千円)			
	区分	財源の内容	金額
	地方税		
	地方譲与税		1,388,041
	利子割交付金		128,095
	配当割交付金		560
	株式等譲渡所得割交付金		4,616
	地方消費税		4,872
	ゴルフ場利用料交付金		262,322
	法人事業税交付金		5,191
	環境性能割交付金		10,077
	地方特例交付金		7,254
	地方交付税		26,020
	交通安全対策特別交付金		7,091,095
	その他		1,426
		/小計	618,397
			9,547,966
	国県等補助金		
	資本的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	432,858 104,057 536,915
	経常的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	878,716 530,501 1,409,217
		/小計	1,946,132
		合計	11,494,098
	税収等		0
		/小計	0
	特別会計		
	国県等補助金	資本的 補助金 国庫支出金 都道府県等支出金 計	0 220 1,358 1,578
		/小計	1,578
		合計	1,578

## 財源情報の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等
純行政コスト	-13,621,500	1,410,796	1,183,700	-12,313,906
有形固定資産等の増加	179,021	536,915		-357,894
賃付金・基金等の増加	757,565			757,565
その他	-137,811			-137,811
合計	-12,822,725	1,947,711	1,183,700	-11,914,235
				-4,039,901

**資金の明細**  
 自治体名：阿賀町  
 年度：令和3年度  
 会計区分：一般会計等

種類	本年度末残高
現金預金	720
要求払預金	910,379
合計	911,099

(単位：千円)

# 全体会計

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:阿賀町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,260,127	固定負債	22,605,525
有形固定資産	109,865,750	地方債等	18,223,651
事業用資産	18,815,898	長期未払金	-
土地	5,612,663	退職手当引当金	2,459,863
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	118,000
立木竹	-	その他	1,804,011
立木竹減損損失累計額	-	流动負債	3,370,278
建物	37,723,732	1年内償還予定地方債等	3,001,611
建物減価償却累計額	-29,404,020	未払金	101,698
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	10,679,147	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,219,481	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	200,444
船舶	119,028	預り金	66,492
船舶減価償却累計額	-79,470	その他	32
船舶減損損失累計額	-	負債合計	25,975,803
浮標等	50,299	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-48,284	固定資産等形成分	117,251,963
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-24,541,840
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	444		
その他減価償却累計額	-213		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	382,054		
インフラ資産	90,349,005		
土地	343,934		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,451,763		
建物減価償却累計額	-1,187,946		
建物減損損失累計額	-		
工作物	284,921,676		
工作物減価償却累計額	-199,850,168		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,634,615		
その他減価償却累計額	-1,026,398		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	61,529		
物品	3,804,703		
物品減価償却累計額	-3,103,856		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,858		
ソフトウェア	-		
その他	1,858		
投資その他の資産	4,392,519		
投資及び出資金	179,953		
有価証券	10,550		
出資金	169,403		
その他	-		
長期延滞債権	90,881		
長期貸付金	56,709		
基金	4,070,986		
減債基金	-		
その他	4,070,986		
その他	-		
微収不能引当金	-6,010		
流動資産	4,425,799		
現金預金	1,211,257		
未収金	222,024		
短期貸付金	-		
基金	2,991,836		
財政調整基金	2,360,697		
減債基金	631,139		
棚卸資産	1,947		
その他	-		
微収不能引当金	-1,265	純資産合計	92,710,123
繰延資産	-	負債及び純資産合計	118,685,926
資産合計	118,685,926		

# 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: 阿賀町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	18,338,198
業務費用	13,252,262
人件費	2,781,905
職員給与費	2,298,979
賞与等引当金繰入額	160,949
退職手当引当金繰入額	—
その他	321,977
物件費等	10,189,928
物件費	3,557,869
維持補修費	1,365,825
減価償却費	5,265,013
その他	1,221
その他の業務費用	280,429
支払利息	173,195
徴収不能引当金繰入額	6,341
その他	100,893
移転費用	5,085,936
補助金等	4,678,546
社会保障給付	393,298
その他	14,092
経常収益	1,173,064
使用料及び手数料	725,753
その他	447,311
純経常行政コスト	17,165,134
臨時損失	7,725
災害復旧事業費	—
資産除売却損	7,725
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	18,976
資産売却益	18,976
その他	—
純行政コスト	17,153,882

# 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: 阿賀町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,903,162	121,297,639	-26,394,476	-
純行政コスト(△)	-17,153,882		-17,153,882	-
財源	14,586,092		14,586,092	-
税収等	10,609,104		10,609,104	-
国県等補助金	3,976,989		3,976,989	-
本年度差額	-2,567,790		-2,567,790	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-4,426,902	4,426,902	
有形固定資産等の減少		298,931	-298,931	
貸付金・基金等の増加		-5,274,947	5,274,947	
貸付金・基金等の減少		776,466	-776,466	
資産評価差額		-227,352	227,352	
無償所管換等	512,688	512,688		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-137,937	-131,461	-6,476	
本年度純資産変動額	-2,193,039	-4,045,675	1,852,637	-
本年度末純資産残高	92,710,123	117,251,963	-24,541,840	-

# 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名 : 阿賀町

会計 : 全体会計

(単位 : 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,083,860
業務費用支出	7,997,924
人件費支出	2,792,517
物件費等支出	4,932,700
支払利息支出	173,195
その他の支出	99,512
移転費用支出	5,085,936
補助金等支出	4,678,546
社会保障給付支出	393,298
その他の支出	14,092
業務収入	14,861,049
税収等収入	10,324,705
国県等補助金収入	3,392,034
使用料及び手数料収入	720,809
その他の収入	423,502
臨時支出	–
災害復旧事業費支出	–
その他の支出	–
臨時収入	–
<b>業務活動収支</b>	<b>1,777,189</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,008,095
公共施設等整備費支出	241,997
基金積立金支出	764,117
投資及び出資金支出	–
貸付金支出	1,980
その他の支出	–
投資活動収入	1,025,920
国県等補助金収入	613,000
基金取崩収入	201,980
貸付金元金回収収入	6,984
資産売却収入	21,185
その他の収入	182,770
<b>投資活動収支</b>	<b>17,825</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,726,294
地方債等償還支出	2,726,294
その他の支出	–
財務活動収入	1,293,600
地方債等発行収入	1,293,600
その他の収入	–
<b>財務活動収支</b>	<b>–1,432,694</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>362,320</b>
前年度末資金残高	798,456
比例連結割合変更に伴う差額	–
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,160,776</b>
前年度末歳計外現金残高	45,853
本年度歳計外現金増減額	4,627
本年度末歳計外現金残高	50,480
本年度末現金預金残高	1,211,257

# 注記

自治体名：阿賀町  
会計年度：令和3年度  
会計：全体会計

## 【重要な会計方針】

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、  
取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産…建物、工作物、船舶、浮標等、その他、物品)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達価額による再評価は行わないこととしております。

### ②出資金及び有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、  
相当の減額を行うこととしております。  
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

### ③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)  
定額法を採用しております。

・無形固定資産  
定額法を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、  
全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております  
少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、  
通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。  
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。  
ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計においては、税抜方式によっております。

#### ・物品の計上基準

物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。  
美術品については、原則として取得原価または再調達原価が300万円以上のものを計上しております。  
ソフトウェアについては物品の取り扱いに準じております。

#### 【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、  
変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

#### 【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤その他重要な後発事象

該当なし

#### 【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳  
(貸借対照表計上額及び未計上額))

118,000 千円

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

## 【追加情報】

### ①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計(保険事業勘定)
- ・介護保険特別会計(サービス事業勘定)
- ・診療所特別会計(訪問看護サービスを除く)
- ・下水道事業特別会計
- ・町営スキー場事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・診療所特別会計(訪問看護サービスのみ)
- ・水道事業会計

地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

### ②出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、  
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。  
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

### ③四捨五入について

千円単位での表示のため、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

**有形固定資産の明細**  
 自治体名：阿賀町  
 年度：令和3年度  
 会計：全体会計

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)		本年度減価償却額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
				減価償却累計額	本年度末減価償却額			
事業用資産	53,940,135	927,215	299,983	54,567,367	35,751,468	837,418	18,815,898	
土地	5,597,823	47,331	32,492	5,612,663	-	-	-	5,612,663
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	37,305,319	448,654	30,241	37,723,732	29,404,020	645,276	8,319,712	
工作物	10,628,013	51,134	-	10,679,147	6,219,481	183,594	4,459,666	
船舶	119,028	-	-	119,028	79,470	6,480	39,558	
浮標等	50,299	-	-	50,299	48,284	2,015	2,015	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	444	-	-	444	213	53	230	
建設仮勘定	239,209	380,095	237,250	382,054	-	-	-	382,054
インフラ資産	292,385,225	118,375	90,083	292,413,517	202,064,512	4,234,512	90,349,005	
土地	340,392	3,541	-	343,934	-	-	343,934	
建物	5,451,763	-	-	5,451,763	1,187,946	139,219	4,263,817	
工作物	284,896,945	114,813	90,083	284,921,676	199,850,168	3,956,192	85,071,508	
その他	1,634,595	20	-	1,634,615	1,026,398	139,100	608,217	
建設仮勘定	61,529	-	-	61,529	-	-	61,529	
物品	3,779,554	89,162	64,013	3,804,703	3,103,856	192,770	700,847	
合計	350,104,914	1,134,752	454,079	350,785,587	240,919,836	5,264,700	109,865,750	

**有形固定資産に係る行政目的別の明細**

自治体名：阿賀町  
年度：令和3年度  
会計：全体会計

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,158,862	2,757,585	1,258,057	1,426,169	970,622	909,633	5,648,270	686,702	18,815,898
土地	161,378	887,586	63,505	21,021	157,950	8,665	4,311,903	656	5,612,663
立木/竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	889,939	1,624,476	1,194,055	1,155,906	769,968	752,718	1,283,338	649,312	8,319,712
工作物	3,747,469	243,508	497	234,030	2,915	147,854	46,660	36,734	4,459,666
船舶	-	0	-	-	39,558	-	-	-	39,558
浮標等	-	2,015	-	-	-	-	-	-	2,015
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	230	-	-	-	230
建設仮勘定	360,076	-	15,213	-	396	6,369	0	382,054	
インフラ資産	69,060,524	18	-	21,211,930	49	8,329	68,154	90,349,005	
土地	192,457	18	-	143,015	49	8,329	65	343,934	
建物	4,233,874	-	-	29,943	-	-	-	4,263,817	
工作物	63,966,307	-	-	21,037,111	-	-	68,089	85,071,508	
その他	606,357	-	-	1,860	-	-	-	608,217	
建設仮勘定	61,529	-	-	-	-	-	-	61,529	
物品	68,262	82,080	11,003	17,886	3,277	187,382	326,589	4,368	700,847
合計	74,287,648	2,839,683	1,269,060	1,444,054	22,185,829	1,097,064	5,983,188	759,225	109,865,750

## 投資及び出資金の明細

自治体名：阿賀町  
年度：令和3年度  
会計区分：全体会計

市場価格のあるもの		(単位：千円)					
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額 (参考)財産にに関する 調書記載額 (参考)財産にに関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0
							0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの		(単位：千円)						
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
(財)上川農業振興公社	50,000			0				50,000
(財)三川農業振興公社	50,000			0				50,000
(株)阿賀の里	10,000			0				10,000
合計	110,000	0	0	0	0	0	0	110,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの		(単位：千円)								
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	賞借対照表計上額 (A) - (H) (I)	賞借対照表計上額 (参考)財産にに関する 調書記載額 (参考)財産にに関する 調書記載額 (参考)財産にに関する 調書記載額
(株)新潟ふるさと村	500								500	500
(株)鉄索会館	50								50	50
新潟県農業信用基金協会	3,250								3,250	3,250
(財)新潟県労働者信用基金協会	9,450								9,450	9,450
新潟県信用保証協会	7,548								7,548	7,548
東蒲原郡森林組合	39,070								39,070	39,070
(社)新潟県農林公社	800								800	800
(社)新潟県私学振興会	282								282	282
(社)新潟県農作物価格安定協会	650								650	650
(社)新潟県畜産協会	130								130	130
(財)新潟県農器移植推進財团	82								82	82
(財)新潟県国際交流協会	2,360								2,360	2,360
(財)新潟県都市緑化センター	950								950	950
(財)砂防フロンティア整備促進機構	166								166	166
(財)新潟県環境保全事業団	175								175	175
(財)新潟県暴力追放運動センター	590								590	590
地方公共団体金融機関	2,600								2,600	2,600
アイビスゴルフクラブ預託金	1,300								1,300	1,300
合計	69,953	0	0	0	0	0	0	0	69,953	69,953

**基金の明細**  
 自治体名：阿賀町  
 年度：令和3年度  
 会計区分：全体会計

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表上額)	(参考)財産に關する 調書記載額	(単位:千円)
財政調整基金	2,060,697	300,000			2,360,697	2,360,697	
減債基金(流動資産)	431,139	200,000			631,139	631,139	
その他	2,913,815	1,000,000	157,171		4,070,986	4,070,986	
合計	5,405,651	1,500,000	157,171	0	7,062,822	7,062,822	

**貸付金の明細**  
 自治体名：阿賀町  
 年度：令和3年度  
 会計区分：全体会計

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金			短期貸付金		(参考) 貸付金計
	賃借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	賃借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額		
奨学資金	9,120					9,120
東蒲原郡森林組合	47,589					47,589
合計	56,709	0	0	0	0	56,709

**長期延滞債権の明細**

自治体名：阿賀町  
年度：令和3年度  
会計区分：全体会計

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	81,787	5,112
一般会計 分担金及び負担金	99	
一般会計 使用料及び手数料	156	
国保会計 国民健康保険税	5,130	698
介護会計(保) 介護保険料	696	199
下水会計 下水道使用料	3,012	
小計	90,880	6,009
合計	90,880	6,009

**未収金の明細**  
 自治体名：阿賀町  
 年度：令和3年度  
 会計区分：全体会計

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	9,491	593
一般会計 分担金及び負担金	15	
一般会計 使用料及び手数料	292	
一般会計 その他収入	33,465	
診療所会計 その他収入	4	
国保会計 国民健康保険税	3,372	459
介護会計(保) 介護保険料	742	213
下水会計 下水道使用料	510	
後期会計 後期高齢者医療保険料	5	
水道事業会計	174,129	
小計	222,025	1,265
合計	222,025	1,265

## 地方債等(借入先別)の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和3年度  
会計区分：全体会計

(単位：千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
<b>【通常分】</b>											
一般公共事業	172,147	35,072	162,211					9,936			
公営住宅建設	248,102	32,420	248,102								
災害復旧	224,229	56,989	223,077					1,152			
全国防災事業	2,698	330	2,698								
教育・福祉施設	171,033	10,281	137,374					5,397			
一般単独事業	3,261,351	541,068	12,696					311,471			
辺地対策事業	365,787	36,546	365,787								
過疎対策事業	4,429,950	924,139	2,895,824					159,226			
防災・減災・国土強靭化緊急	13,400		13,400								8,000
<b>【特別分】</b>											
財源対策	7,236	2,140	1,640					5,596			
臨時財政特例											
減税補填	5,259	1,670	5,259								
減収補填	10,928		10,928								
臨時財政対策	4,751,363	504,984	4,017,744					733,619			
景質付金	4,500	2,250									4,500
【その他】											
その他	7,557,278	855,671	5,780,361					1,738,243	38,674		
合計	21,225,261	3,003,560	13,877,101					2,794,326	3,166,434		
											1,387,400

## 地方債等(利率別)の明細

自治体名：阿賀町  
年度：令和3年度

会計区分：全体会計

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
21,225,262	16,257,483	2,549,016	1,839,005	260,836	217,689	16,485	84,749

## 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和3年度

会計区分：全体会計

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
21,225,262	3,003,561	2,573,212		2,463,330		2,209,536		1,908,394		6,420,468		1,814,647		664,914		167,200		

(単位：千円)

**特定の契約条項が付された地方債等の概要**

自治体名：阿賀町  
年度：令和3年度  
会計区分：全体会計

特定の契約条項が付された地方債等の概要	
特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

**引当金の明細**  
 自治体名：阿賀町  
 年度：令和3年度  
 会計区分：全体会計

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徵収不能引当金(固定)	5,034	6,010	5,034		6,010
徵収不能引当金(流動)	949	331		15	1,265
退職手当引当金	2,483,072		23,209		2,459,863
損失補償等引当金	118,000				118,000
賞与等引当金	211,305	200,444	211,305		200,444
合計	2,813,360	206,785	239,548	15	2,785,582

(単位:千円)

**補助金等の明細**  
 自治体名：阿賀町  
 年度：令和3年度  
 会計区分：全体会計

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
農業農村整備事業補助金	行政区・組合		7,389	農地維持
農業機械等整備費補助金	農業振興公社		5,382	農業振興
県営事業等負担金	新潟県		16,486	農業施設・町道・防災
集落環境整備補助金(ほか)	行政区		7,694	集落環境整備
その他	社会福祉・医療法人		1,082	福祉・医療維持施設改修
計			38,533	
社会福祉協議会運営事業補助金	福祉法人		52,000	福祉維持
生活交通確保対策補助金	新潟交通観光バス		40,725	交通対策
定額給付金	市民		134,070	困窮者支援
中山間地域等直接支払交付金	町内協定行政区		53,995	農林業振興
緊急経済対策事業補助金等	町民・町内事業所		91,020	経済対策
医師会費負担金	医師会等		290	会費
研修費負担金	看護協会等		122	研修負担金
協議会等負担金	スキー観光協会外		467	負担金
研修会員負担金	山岳観光柔道協会		62	負担金
利用者補助金	町内事業者		135	観光振興
高額療養費負担金	被保険者		1,034,987	医療費対策
国保事業費納付金	新潟県		271,151	事業費負担
国保連合会負担金	国民健康保険団体連合会		635	事業費負担
国民健康保険中央会負担金	国民健康保険中央会		49	事業費負担
出産育児一時金負担金	被保険者		420	扶助費負担
葬祭費等	被保険者		1,800	扶助費負担
居宅介護福祉用具購入補助金	被保険者		6,201	介護補助
介護サービス給付費負担金	新潟県国民健康保険団体連合会		1,757,357	事業費負担
介護予防サービス負担金	新潟県国民健康保険団体連合会		165,893	事業費負担
介護予防活動助成金	活動団体		58	活動費助成
協議会等負担金	看護協会		32	会費
広域連合納付金	新潟県後期高齢者医療広域連合		164,798	負担金
協議会等会費	下水道協会等		113	会費
その他			863,593	
計			4,640,013	
合計			4,678,546	

財源の明細  
自治体名：阿賀町  
年度：令和3年度  
会計区分：全体会計

会計			区分	財源の内容	金額
			地方税		1,388,041
			地方譲与税		128,095
			利子割交付金		560
			配当割交付金		4,616
			株式等譲渡所得割交付金		4,872
			地方消費税		262,322
			ゴルフ場利用税交付金		5,191
			法人事業税交付金		10,077
			環境性能割交付金		7,254
			地方特例交付金		26,020
			地方交付税		7,091,095
			交通安全対策特別交付金		1,426
			その他		618,397
				小計	9,547,366
				国庫支出金	432,358
				都道府県等支出金	104,057
				合計	536,915
				国庫支出金	878,716
				都道府県等支出金	530,301
				合計	1,409,217
				小計	1,946,132
				合計	11,494,093
			その他		1,061,138
				小計	1,061,138
				国庫支出金	48,040
				都道府県等支出金	48,040
				合計	604,781
				国庫支出金	1,378,036
				都道府県等支出金	1,382,817
				合計	2,030,857
					3,091,995

## 財源情報の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和3年度

会計：全体会計

(単位：千円)

区分	金額	内訳			その他
		国県等補助金	地方債等	税収等	
純行政コスト	-17,153,882	3,363,989	1,293,600	-16,590,487	-5,220,984
有形固定資産等の増加	298,931	613,000		-314,069	
賃付金・基金等の増加	776,466			776,466	
その他	-137,937				-137,937
合計	-16,216,422	3,976,989	1,293,600	-16,128,090	-5,358,921

資金の明細  
自治体名：阿賀町  
年度：令和3年度  
会計区分：全体会計

種類	本年度末残高
現金預金	720
要求払預金	1,160,056
合計	1,160,776

# 連結会計

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:阿賀町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,747,839	固定負債	23,057,804
有形固定資産	110,274,446	地方債等	18,686,394
事業用資産	19,158,472	長期未払金	-
土地	5,673,132	退職手当引当金	2,489,548
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,881,862
立木竹減損損失累計額	-	流动負債	3,489,784
建物	38,544,831	1年内償還予定地方債等	3,077,003
建物減価償却累計額	-29,968,879	未払金	134,590
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	10,744,122	前受金	321
工作物減価償却累計額	-6,274,321	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	203,755
船舶	119,028	預り金	73,728
船舶減価償却累計額	-79,470	その他	387
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,547,588
浮標等	50,299	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-48,284	固定資産等形成分	117,811,601
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-24,865,514
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	444		
その他減価償却累計額	-213		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	397,783		
インフラ資産	90,349,876		
土地	344,805		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,452,397		
建物減価償却累計額	-1,188,580		
建物減損損失累計額	-		
工作物	284,921,676		
工作物減価償却累計額	-199,850,168		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,634,615		
その他減価償却累計額	-1,026,398		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	61,529		
物品	4,230,871		
物品減価償却累計額	-3,464,774		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,800		
ソフトウェア	368		
その他	2,432		
投資その他の資産	4,470,593		
投資及び出資金	75,700		
有価証券	3,575		
出資金	69,414		
その他	2,711		
長期延滞債権	90,912		
長期貸付金	56,844		
基金	4,251,591		
減債基金	-		
その他	4,251,591		
その他	1,555		
微収不能引当金	-6,010		
流動資産	4,703,136		
現金預金	1,383,212		
未収金	241,357		
短期貸付金	-		
基金	3,063,762		
財政調整基金	2,432,623		
減債基金	631,139		
棚卸資産	12,181		
その他	3,901		
微収不能引当金	-1,277	純資産合計	92,946,086
繰延資産	42,700	負債及び純資産合計	119,493,674
資産合計	119,493,674		

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: 阿賀町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	20,053,955
業務費用	13,687,568
人件費	2,933,048
職員給与費	2,414,943
賞与等引当金繰入額	164,259
退職手当引当金繰入額	3,199
その他	350,647
物件費等	10,400,278
物件費	3,712,793
維持補修費	1,390,507
減価償却費	5,292,891
その他	4,087
その他の業務費用	354,241
支払利息	179,332
徴収不能引当金繰入額	6,342
その他	168,568
移転費用	6,366,387
補助金等	4,089,720
社会保障給付	2,254,169
その他	22,498
経常収益	1,444,141
使用料及び手数料	757,575
その他	686,566
純経常行政コスト	18,609,814
臨時損失	8,521
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,521
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,976
資産売却益	18,976
その他	-
純行政コスト	18,599,358

# 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: 阿賀町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,156,513	121,858,305	-26,701,792	-
純行政コスト(△)	-18,599,358		-18,599,358	-
財源	16,025,933		16,025,933	-
税収等	11,220,931		11,220,931	-
国県等補助金	4,805,002		4,805,002	-
本年度差額	-2,573,426		-2,573,426	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-4,418,317	4,418,317	
有形固定資産等の減少		316,243	-316,243	
貸付金・基金等の増加		-5,303,284	5,303,284	
貸付金・基金等の減少		803,313	-803,313	
資産評価差額	-54	-234,588	234,588	
無償所管換等	512,688	512,688		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-6,226	-7,044	819	-
その他	-143,410	-133,977	-9,433	
本年度純資産変動額	-2,210,427	-4,046,704	1,836,277	-
本年度末純資産残高	92,946,086	117,811,601	-24,865,514	-

# 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名 : 阿賀町

会計 : 連結会計

(単位 : 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,778,827
業務費用支出	8,412,295
人件費支出	2,950,088
物件費等支出	5,117,415
支払利息支出	179,332
その他の支出	165,460
移転費用支出	6,366,532
補助金等支出	4,089,720
社会保障給付支出	2,254,169
その他の支出	22,643
業務収入	16,555,569
税収等収入	10,941,185
国県等補助金収入	4,213,768
使用料及び手数料収入	751,807
その他の収入	648,809
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>1,776,742</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,049,781
公共施設等整備費支出	256,886
基金積立金支出	790,914
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,980
その他の支出	1
投資活動収入	1,036,479
国県等補助金収入	616,515
基金取崩収入	209,024
貸付金元金回収収入	6,984
資産売却収入	21,185
その他の収入	182,770
<b>投資活動収支</b>	<b>-13,302</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,857,075
地方債等償還支出	2,854,925
その他の支出	2,149
財務活動収入	1,398,552
地方債等発行収入	1,398,257
その他の収入	294
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,458,523</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>304,917</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,028,405</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-763</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,332,559</b>
前年度末歳計外現金残高	45,931
本年度歳計外現金増減額	4,722
本年度末歳計外現金残高	50,653
本年度末現金預金残高	1,383,212